

県民集会決議(案)

県教育委員会が進める「かごしま活力ある高校づくり基本計画」は、いま二つの大きなカベに直面しています。

一つのカベは、「再編基本計画」が八方塞がりの様相を呈していること。県教委は平成16年度から毎年二つの地区で4ないし5校の統廃合を実施してきましたが、今年度は「再編実施計画」を何一つ提起できませんでした。

このままでは、当初の計画完了年度が大幅にずれ込むこととなります。加えて、県教委は、来年度から甲陵高校の募集定員を現在の3学級から「適正規模以下の2学級」に減らすとともに、大島北高校が2年連続して定員の「3分の2」を割ったにも拘わらず「整理統合基準」の適用を見送ることにしました。これら一連の措置はことのよし悪しを超えていずれも無原則かつ場当たりの「再編基本計画」の行き詰まりを象徴するものであります。

「かごしま活力ある高校づくり計画」のもう一つのカベはもっと深刻です。平成16年7月に伊藤県政がスタートしてからは、知事のマニフェストに沿って県教委が「地域協議会」の設置を提唱するなど、従来の教育行政を改善する兆しが見えました。

しかし、地元協議は内実を伴わず、県教委主導のトップダウン体質を脱却できないまま今日に至っています。その歪みや矛盾が最も顕著に現われたのが、川薩地域の「平成18年度実施計画」でした。県教委は川薩協議会の①地元案を覆したばかりか、②「実施計画」案の内示を決定当日に通告、③地元説明会も「実施計画」案の決定後に引き延ばすなどかってない異例の措置を講じました。

一方、始良地域の高校再編問題で県教委は霧島・栗野両協議会の「合同協議会が終了し地元の意向は十分聞いた」として、地元との個別協議(意見の摺り合わせ)に応じようとしません。「実施計画」案の事前内示や決定前の地元説明会も行わない方針のようです。このままでは、①伊藤知事のマニフェストにいう「地元との十分な協議による解決」も②福元前教育長が昨年3月議会で約束した「県教委と地元の意見の摺り合わせ」も反故同然になりかねません。

本県公立高校の「再編基本計画」が抱える上記の諸問題を踏まえて、次の3点5項目を「高校再編問題を考える県民集会」の名において、県教育委員会に要請します。